別紙様式第１号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

　全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　印

　令和　　年度において酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）を下記のとおり実施したいので、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施要領第６の１の規定に基づき、補助金　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施計画」のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費①＝②＋③ | 負担区分 | 備考 |
| 補助金② | その他③ |
| １　担い手確保推進対策（１）担い手確保を推進するための企画検討会議の開催（２）経営離脱農家や新規就農者等の実態を把握するための調査（３）新規就農希望者と経営離脱農家等のマッチング促進等のための情報発信（４）酪農の魅力を発信するための資料、ウェブサイト等の製作及び交流会、セミナー等の開催（５）新規就農希望者等を対象とした研修施設の運営ア　経営離脱農家等の施設を活用する場合に要する補改修に係る資材の購入イ　農業技術・経営ノウハウを指導する指導者の認定ウ　農業技術・経営ノウハウを習得する研修会の実施エ　新規就農希望者等の就農を支援するための税務指導等（６）事業の円滑な推進を図るための指導等２ 新事業体創出支援対策（１）新事業体を創出するための企画検討会議の開催（２）新事業体創出に向けて経営離脱農家等の実態を把握するための調査（３）協業化に当たっての労務管理や経営向上のためのセミナー等の実施（４）事業の円滑な推進を図るための指導等 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　令和　　年　　月　　日

（２）事業完了予定年月日　　令和　　年　　月　　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の業務報告書及び業務計画書

別紙様式第１号の別紙

酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施計画

１　担い手確保推進対策

（１）担い手確保を推進するための企画検討会議の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 参集範囲 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（２）経営離脱農家や新規就農者等の実態を把握するための調査

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 項目 | 内容 | 対象者 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（３）新規就農希望者と経営離脱農家等のマッチング促進等のための情報発信

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 項目 | 内容 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（４）酪農の魅力を発信するための資料、ウェブサイト等の製作及び交流会、セミナー等の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 参集範囲 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（５）新規就農希望者等を対象とした研修施設の運営

ア　経営離脱農家等の施設を活用する場合に要する補改修に係る資材の購入

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 酪農経営体名（利用者） | 補改修面積（ｍ2） | 面積単価（円/ｍ2） | 使用資材 | 事業費（円） | 負担区分 |
| 補助金（円） | その他（円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

イ　農業技術・経営ノウハウを指導する指導者の認定

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 対象者 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

ウ　農業技術・経営ノウハウを習得する研修会の実施

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 項目 | 内容 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

エ　新規就農希望者等の就農を支援するための税務指導等

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 対象者 | 事業費 | 負担区分 | 積算基礎 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（６）事業の円滑な推進を図るための指導等

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

２　新事業体創出支援対策

（１）新事業体を創出するための企画検討会議の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 参集範囲 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

（２）新事業体創出に向けて経営離脱農家等の実態を把握するための調査

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 項目 | 内容 | 対象者 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |

（３）協業化に当たっての労務管理や経営向上のためのセミナー等の実施

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期 | 内容 | 参集範囲 | 負担区分 | 積算基礎 | 備考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（４）事業の円滑な推進を図るための指導等

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 事業費 | 積算基礎 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

別紙様式第２号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）補助金交付変更承認申請書

番　　　号

年　月　日

　全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　印

　令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施要領第６の２の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由及び内容

（注）別紙様式第１号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう二段書きにし、変更前を（　）書きで上段に記載すること。

別紙様式第３号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）補助金概算払請求書

番　　　号

年　月　日

　全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）について、下記のとおり金　　　　　円を概算払により交付されたく、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施要領第６の３の規定に基づき申請します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業費遂行状況(令和　年　月　日現在) | 既概算払受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 令和　年　月　日まで予定出来高(④＋⑤)/② | 残額②－④－⑤ |
| 事業費① | 補助金② | 事業費③ | 補助金 | 事業費出来高③／① |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業の実施状況が明らかとなる書類を添付すること。

２　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第４号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実績報告書

番　　　号

年　月　日

　全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　　号で補助金交付決定通知のあった酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）について、下記のとおり実施したので、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施要領の第６の４の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

　なお、併せて精算額　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実績」のとおり

（注）別紙様式第１号の別紙に準じて作成すること。

３　事業に要した経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業実績 | 既概算払額 | 精算払請求額 | 備考 |
| 事業費 | 補助金 | 事業費 | 補助金 |
| １　担い手確保推進対策（１）担い手確保を推進するための企画検討会議の開催（２）経営離脱農家や新規就農者等の実態を把握するための調査（３）新規就農希望者と経営離脱農家等のマッチング促進等のための情報発信（４）酪農の魅力を発信するための資料、ウェブサイト等の製作及び交流会、セミナー等の開催（５）研修施設の運営ア　経営離脱農家等の施設を活用する場合に要する補改修に係る資材の購入イ　農業技術・経営ノウハウを指導する指導者の認定ウ　農業技術・経営ノウハウを習得する研修会の実施エ　新規就農希望者等の就農を支援するための税務指導等（６）事業の円滑な推進を図るための指導等２　新事業体創出支援対策（１）新事業体を創出するための企画検討会議の開催（２）新事業体創出に向けて経営離脱農家等の実態を把握するための調査（３）協業化に当たっての労務管理や経営向上のためのセミナー等の実施（４）事業の円滑な推進を図るための指導等 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　令和　　年　　月　　日

（２）事業完了年月日　　令和　　年　　月　　日

５　振込先金融機関名等

金融機関名　　○○○銀行　　　○○○支店

預金種類　　　○○預金

口座番号

口座名義

別紙様式第６号

令和　　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

年　月　日

　全国酪農業協同組合連合会

代表理事会長　　　　　　　殿

住　所

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　印

　令和　　年　月　日付け　第　　　号で補助金の交付決定通知のあった令和　年度酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）補助金について、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業：担い手確保推進対策及び新事業体創出支援対策）実施要領第７の３の規定に基づき、下記のとおり報告します。

　（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

１　補助金適正化法第１５条の補助金の額の確定額（令和　年　月　日付け　第　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　円

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・生産者集団等が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

（注）記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、生産者集団等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・公募団体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料